

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第43期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山澤 進
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 板垣 宮雄
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 板垣 宮雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	69,856,129	72,621,094	75,931,771	79,292,404	83,078,072
経常利益(千円)	1,995,014	2,236,601	2,313,143	2,560,819	2,769,801
当期純利益(千円)	862,875	1,181,876	931,396	1,428,110	1,484,046
純資産額(千円)	16,112,693	16,702,230	17,388,656	19,098,957	20,695,737
総資産額(千円)	35,964,710	35,983,928	35,886,920	35,751,780	37,426,474
1株当たり純資産額(円)	1,881.26	2,011.79	2,090.87	2,210.18	2,312.24
1株当たり当期純利益金額(円)	100.75	140.92	108.47	167.80	166.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	86.49	119.91	92.57	138.68	162.28
自己資本比率(%)	44.80	46.42	48.45	53.42	55.30
自己資本利益率(%)	5.47	7.20	5.46	7.83	7.46
株価収益率(倍)	10.92	9.93	10.60	10.11	13.79
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,280,432	3,103,117	2,567,978	1,735,351	2,967,745
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,160,775	615,220	1,193,501	2,082,067	1,562,891
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	150,656	2,198,880	1,554,391	814,405	605,165
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,515,099	4,804,114	4,624,200	3,463,079	4,262,767

従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	721 [2,155]	726 [2,279]	764 [2,440]	835 [2,566]	917 [2,759]
-----------------------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------

(注) 1. 従業員数の [] 内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高（営業収入を含む）（千円）	63,102,619	64,942,291	67,863,284	70,486,944	74,135,366
経常利益（千円）	1,946,787	2,072,481	2,257,692	2,308,525	2,515,761
当期純利益（千円）	850,041	1,111,402	1,010,839	1,222,252	1,348,640
資本金（千円）	1,994,946	1,994,946	1,994,946	2,208,967	2,388,717
発行済株式総数（株）	8,564,850	8,564,850	8,564,850	8,884,021	9,134,021
純資産額（千円）	15,357,031	15,879,241	16,648,188	18,155,556	19,619,060
総資産額（千円）	32,845,872	32,951,359	33,081,782	32,736,998	34,231,724
1株当たり純資産額（円）	1,793.03	1,912.66	2,002.02	2,101.15	2,192.07
1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額）（円）	22.00 (-)	24.00 (-)	22.00 (-)	25.00 (-)	27.00 (12.50)
1株当たり当期純利益金額（円）	99.25	132.52	118.39	143.41	151.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	85.23	112.87	100.87	118.77	147.46
自己資本比率（％）	46.8	48.2	50.3	55.5	57.3
自己資本利益率（％）	5.65	7.12	6.22	7.02	7.14
株価収益率（倍）	11.08	10.56	9.71	11.83	15.17
配当性向（％）	22.2	17.9	18.1	17.4	17.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	575 [1,922]	572 [2,022]	616 [2,166]	683 [2,278]	752 [2,452]

（注）1．従業員数の〔 〕内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。

2．第40期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおりません。

3．売上高には、消費税等は含まれておりません。

4．第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式

調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。

5 . 第 43 期の 1 株当たり配当額には、東京証券取引所上場記念配当 2 円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年10月	山形県山形市香澄町に株式会社ヤマザワを設立（資本金500万円）。
昭和37年11月	第1号店である駅前店（山形県山形市）を開店し、食品（生鮮食品含む）、雑貨、衣料品、薬品、化粧品の販売を開始。
昭和41年12月	薬品、化粧品の販売を主体とした有限会社粧苑ヤマザワ（山形県山形市）を設立。
昭和42年2月	スーパーマーケット事業の拡大のため、有限会社ヤマザワ薬局の神町店（山形県東根市）、ストア店（山形県山形市）、マート店（山形県山形市）の営業権を譲り受ける。
昭和43年10月	集中配送による、商品供給の合理化を目的として、配送センター（山形県山形市）を開設。
昭和45年4月	多層階（4階建）で非食品を幅広く品揃えした、天童店（山形県天童市）を開店。
昭和45年12月	山形県山形市あこや町に新本部社屋落成、本社機構移転（本店登記は昭和46年10月）。
昭和47年5月	薬品部門を有限会社ヤマザワ薬局に営業譲渡。
昭和49年7月	有限会社ヤマザワ薬局を組織変更し、株式会社ヤマザワ薬品（山形県山形市）を設立。
昭和50年4月	豆腐・油揚げ等の日配食品製造工場として、株式会社サンコー食品（山形県山形市）を設立。
昭和52年11月	神町店を有限会社サンマート（山形県東根市）に売却。
昭和53年6月	売場面積1,200㎡郊外型スーパーマーケットの標準店として松見町店（山形県山形市）を開店。
昭和53年6月	青果物のパッケージを目的としてパッケージセンター（山形県山形市）を開設。
昭和56年3月	山形市及びその周辺地域のドミナントエリア強化のため、株式会社スーパー今井を営業譲受し、仕入先を全面的に継承。
昭和59年10月	宮城県の第1号として泉ヶ丘店（現仙台市泉区）を開店。
昭和61年10月	寿司・弁当・餃子等の総菜類製造工場である株式会社サンフーズ（山形県山形市）を設立。
平成元年3月	宮城県仙台地区の販売力強化を目的とし、株式会社ワコー（現仙台市泉区）と業務提携。（平成3年1月業務提携解消）
平成2年9月	経営基盤の強化及び経営の多角化を目的として、株式会社ヤマザワ薬品、株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び有限会社粧苑ヤマザワを吸収合併。なお被合併会社4社は合併に先立ち、各々の100%子会社に各々の営業の全部を譲渡しており、株式会社ヤマザワ薬品、株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び株式会社粧苑ヤマザワは当社の100%子会社となる。
平成4年1月	100%子会社（新）株式会社ヤマザワ保険サービスを設立。
平成4年11月	共同仕入、ノウハウの交流を目的として、日本流通産業株式会社に資本参加。
平成6年6月	オペレーションの効率化と商品の安定供給を目的として、商品サービスセンター（山形県山形市）を開設。
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年8月	仕入、販売一体となる物流改善のため、仕入専門会社株式会社ヤマザワフーズサプライの株式を取得し子会社とする。
平成11年11月	薬品販売業務の効率化のため、株式会社ヤマザワ薬品は株式会社ワイエスドラッグの株式を取得し子会社とする。
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年10月	経営の効率化のため、100%子会社の株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び株式会社ヤマザワフーズサプライを合併し、株式会社サンコー食品を存続会社とする。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。

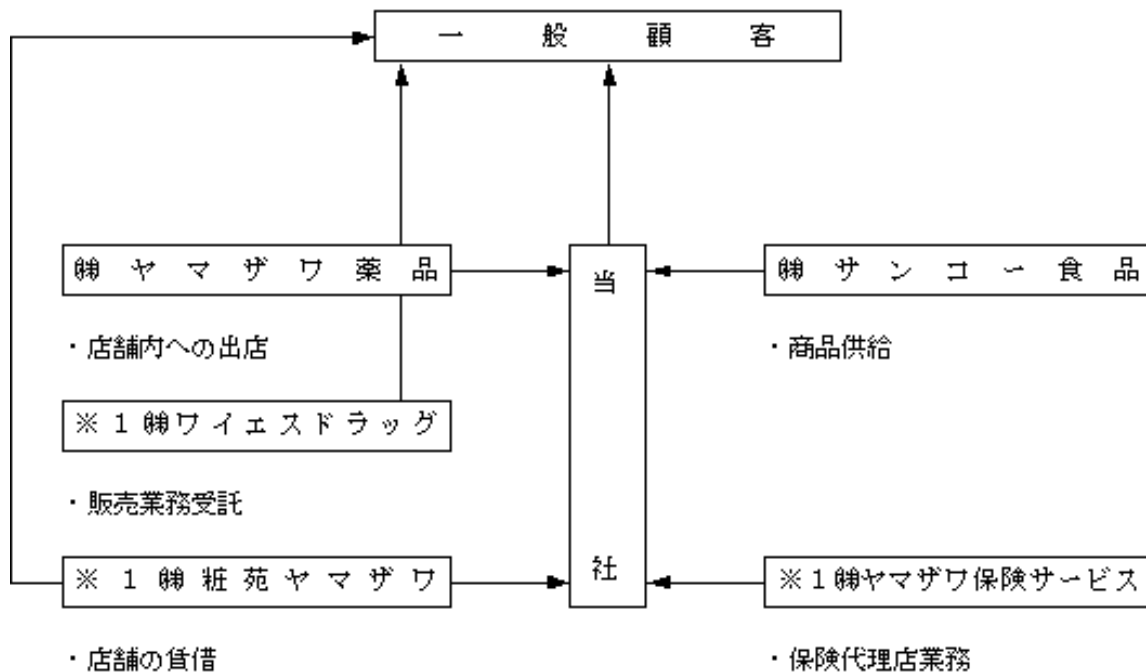
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社5社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要な商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品・医薬品 化粧品	(株)ヤマザワ (株)ヤマザワ薬品 1(株)粧苑ヤマザワ 1(株)ワイエスドラッグ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株)サンコー食品 計1社
	保険代理店業 損害保険・生命保険	1(株)ヤマザワ保険サービス 計1社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

平成16年10月1日付で(株)サンコー食品、(株)サンフーズ及び(株)ヤマザワフーズサプライの3社は合併し、存続会社を(株)サンコー食品としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱ヤマザワ薬品	山形県山形市	40	小売事業	100	4	-	貸付 及び 債務 保証	賃貸料の 収入	店舗 用建 物の 賃貸 土地 の賃 貸
㈱サンコー食品	山形県山形市	70	その他の事業	100	4	3	-	商品の仕 入	

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. ㈱ヤマザワ薬品については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	9,287,251千円
	(2)経常利益	109,916千円
	(3)当期純利益	55,064千円
	(4)純資産額	242,413千円
	(5)総資産額	2,835,878千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	868 [2,662]
その他の事業	49 [97]
合計	917 [2,759]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に1日1人8時間換算の年間の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
752[2,452]	36.8	11.3	4,659,730

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に1日1人8時間換算の年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べ69名増加しましたのは、新店出店に伴うもの及び臨時従業員からの社員登用によるものです。

(3)労働組合の状況

1. 名称 ゼンセン同盟ヤマザワ労働組合
2. 所属上部団体名 ゼンセン同盟 流通部会
3. 結成年月日 昭和57年7月6日
4. 組合員数 491名
5. 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済はデジタル家電など一部業種に業績の回復基調が見られましたが、小売業界におきましては米国産牛肉のBSE(牛海綿状脳症)や天候不順などによる売上低迷状況が続いております。また、消費税総額表示の導入による買い控えに販売価格の下落、荒利益率の低下などが重なり厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、地域のお客様にくりかえし来店していただける店づくりを最優先事項として取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は830億78百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益は27億67百万円（同7.7%増）、経常利益は27億69百万円（同8.2%増）、当期純利益は14億84百万円（同3.9%増）と増収増益を達成し、それぞれ過去最高となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売事業のスーパーマーケット事業部門におきましては、月間を通じて同じ価格でご奉仕する「生活応援セール」をはじめ毎日の必需品を中心とした「日替り奉仕品」や生鮮食品の定期的な「均一セール」は、選べる楽しさや買いやすさでお客様に好評をいただいております。その他、通常のポイント企画に加え、集める楽しみを倍増する「ポイント10倍セール」の拡大や、お盆・年末年始の恒例企画「金券が当たるスクラッチセール」などを行ない、お客様へのサービス向上を図ってまいりました。

商品面においては、山形、仙台、東京築地・大田の各市場からの仕入に、地方市場の積極的な活用や新しい産地開発を行ない、より新鮮な生鮮商品の仕入に努めるとともに、総菜商品を中心として夕方に出来たて・揚げたての商品を提供するため、1日の商品化計画の見直しや開店前に商品の鮮度パトロールなどを行ない、味や鮮度の向上を図ってまいりました。

物流面においては、一昨年6月から稼動致しております生鮮センターの機能が充実したことにより、商品鮮度が向上し、併せて店舗での発注時間や荷受け時間の見直しにより作業の効率化が推し進められ、人件費の伸びを圧縮することができました。また、モデル店を選定し、開店前の早朝に商品集中補充を行ない、作業の効率化や人件費削減を検討してまいりました。

更に、新情報システムの本格稼動により売上情報や商品情報の分析がスムーズとなり、計画のスピード化が図られ、併せて運営コストの削減にも繋がりました。

また、サービス向上の取組みとして、お客様がより気持ち良くお買い物ができるよう

開店前の笑顔による接客訓練や身だしなみチェックを行ない、更に「お客様相談室」の機能を高め、お客様からの声に迅速に対応するとともに、積極的な店舗巡回の中から多くの改善が図れました。この結果、売上高は737億85百万円（同5.2%増）となりました。

ドラッグ事業部門におきましては、地域医療への貢献とお客様に支持される企業を目指し、医薬品の販売とサービスの提供を行なってまいりました。この結果、売上高は92億87百万円（同7.2%増）となりました。

以上小売事業の売上高は830億72百万円（同5.4%増）となりました。

その他の事業につきましては、日配商品、総菜を製造し、当社へ納品しており、日々オリジナルの食品製造に努めました。また、経営の効率化を図るため100%子会社3社を合併しております。この結果、売上高は5百万円（同98.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業収益及び経常利益が好調に推移し、税金等調整前当期純利益が2,752百万円（前年同期比7.4%増）となり新店投資や借入金の返済等を行ないましたが、前連結会年度末に比べ799百万円増加し、当連結会計年度末は4,262百万円（同23.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,967百万円(同71.0%増)となり、前連結会計年度に比べ1,232百万円増加しました。これは主に新店出店等によるたな卸資産の増加額205百万円があったものの、税金等調整前当期純利益の増加に加え仕入債務の増加額262百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,562百万円（同24.9%減）となりました。これは主に新店の出店に伴う保証金・敷金の支払いによる支出426百万円があったものの、前連結会計年度に比べ土地取得等による有形固定資産の取得による支出が少なかったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は605百万円(同25.7%減)となりました。これは主に短期借入金の返済1,250百万円及び中間配当の当連結会計年度からの実施による配当金の支払い323百万円等があったものの、一般募集及び第三者割当増資による新株式の発行による収入359百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は小売事業を主な事業としており、当社グループにおける食品の製造は当社への商品の納入となっておりますので生産及び受注については記載しておりません。

(1)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比増減（％）
小売事業		
スーパーマーケット事業部門	73,785,369	5.2
ドラッグ事業部門	9,287,117	7.2
小売事業計	83,072,487	5.4
その他の事業	5,585	98.8
合計	83,078,072	4.8

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)地域別売上高

地域別	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			備考
	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比増減（％）	
小売事業	山形県			
	村山地域	38,600,060	46.5	3.5
	最上地域	2,938,465	3.5	3.4
	置賜地域	13,895,169	16.7	7.5
	庄内地域	7,358,316	8.9	5.3
	山形県計	62,792,011	75.6	4.2

平成16年
5月村山店
開店
平成17年
1月七日町
店閉店

平成16年12月山居町店開
店

	宮城県	20,280,476	24.4	9.1	平成16年 4月愛島店 開店 平成16年 10月富谷 成田店開店 平成16年 11月長町 南店開店 平成17年 1月調剤薬 局萩野町店 開店
小売事業計		83,072,487	100.0	5.4	
その他の事業		5,585	0.0	98.8	
合計		83,078,072	100.0	4.8	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)事業部門別営業収益

事業部門名	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比増減 (%)
小売事業			
生鮮食品販売	23,124,002	27.8	2.0
日配食品販売	18,892,626	22.7	6.1
加工食品販売	20,525,835	24.7	8.1
家庭用品販売	8,395,276	10.1	4.2
衣料品販売	1,797,154	2.2	11.3
薬品販売	2,146,379	2.6	5.4
調剤	2,805,863	3.4	3.1
その他	5,385,349	6.5	18.7
小売事業計	83,072,487	100.0	5.4
その他の事業	5,585	0.0	98.8
合計	83,078,072	100.0	4.8

(注) 1. 小売事業のその他はストアフロント売上等であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識について

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、景気回復の兆しは見られるものの、原油価格上昇に伴う石油製品の高騰、公的保険の負担増など、個人消費の拡大は期待できない厳しい状況が続くものと予想されます。

(2)当面の対処すべき課題の内容

小売業界におきましては、商品価格の下落、大手資本及び異業種との競合激化、食品の安全についての対応強化、包装等における環境問題等多くの課題を抱えております。

(3)対処方針

「毎日の生活に必要な商品を新鮮で、おいしく、安く提供する」ことにより、地域社会に貢献する、この経営の基本方針を実現するために、企業の成長と収益力の向上による企業価値を高めてまいります。一人一人が計画と改善に取り組み、地域のお客様に喜ばれる店づくりを進め、新鮮で安全な商品の提供、信頼いただける価格、総合的なサービスの向上を重点的に推し進めてまいります。その実現のため営業機能の強化と従業員教育の更なる充実を図ってまいります。

(4)具体的な取組状況等

スーパーマーケット事業部門

「生活応援セール」や「安心・安全・健康で新鮮な商品」の販売強化、「信頼いただける総合的なサービス」の向上を重点的に推し進めてまいります。特に商品面では、調理の手間を省いた簡単便利商品、少子高齢化と少人数世帯を対象にした無駄のない少量パックやバラ商品、こだわり商品などを強化してまいります。

また、物流面では、効率的な生鮮センター及びドライセンターの運用を行ない、店舗におきましても一体となった作業改善、在庫削減に取り組んでまいります。

情報システム関連では、今期から稼動した商品分析システムに続き、店舗事務システム、予算・会計システム、人事システムの新規作成を行ない、諸作業のスピードアップと省力化を進めてまいります。

ドラッグ事業部門

競合が激しい業界にあって安定した利益を確保するために、内部機能の強化と積極的な出店で企業規模の拡大を図ってまいります。また、営業力強化を図るためドラッグストアや調剤薬局の出店を強化してまいります。調剤薬局におきましては、薬剤師

の確保や薬価基準の引き下げなど、厳しい環境になるものと思われませんが、お客様への服薬指導をより充実し、安心してご利用いただける店づくりに努めてまいります。

その他の事業

牛乳や豆腐、麺などの日配品、おにぎりや弁当、サラダなどの惣菜を製造しており、全商品とも当社グループでのみ販売している強みを生かし、グループ一体となって独自の新しい商品の開発に努め、オリジナル商品の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 店舗開発に係わるリスク

店舗の出店は売場面積が1,000㎡を越える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通について、地元住民の意見を踏まえ、都道府県または政令指定都市が主体となって審査が進められます。このため申請前、申請後ともに一定の時間がかかり、場合によっては出店計画変更が必要となり、業績に影響を与えることも想定されます。

また出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続きと長期間を要します。このため計画通りに進捗しない場合や中断することもあります。

(2) 競合に係わるリスク

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。反面競合が激しく、地方スーパーマーケットだけでなく、大手量販店や大手ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアなどとも激しい戦いを強いられております。このような中、全国的にも淘汰される企業が目立ってきております。特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあっては、大型量販店の出店にともない急激に業績が悪化する可能性もあります。

このような状況に直面することも考えられますが、品質、価格、サービス面におきましてお客様から絶対の信頼を得られるよう努めてまいります。

(3) 衛生管理に係わるリスク

お客様に安全な食品を提供するため、マニュアルに基づいて常に清潔な処理室、清潔な売場で商品作りと商品販売を行なっております。しかしながら、万全の態勢で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的な問題や食中毒の発生が皆無とは言い切れません。

このような衛生上の問題が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 薬剤師確保について

当社グループの(株)ヤマザワ薬品におきましては「薬事法」、「薬剤師法」の規制を受けております。

店舗毎に薬剤師又は薬種商の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きく問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また薬剤師の人件費の高騰も考えられ業績に影響を与える場合もあります。

(5) 調剤業務について

(株)ヤマザワ薬品において22店舗で調剤業務を行なっておりますが、医薬分業の進展とともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤ミスを防ぐべく万全の管理を行っておりますが、人間が行なう行動に完璧ということはありません、万一調剤薬品の瑕疵や調剤ミスの発生により訴訟や行政処分が行なわれた場合は業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の保護について

当社グループではポイントカードによるお客様サービスを行っており、このシステムにおける個人情報を保有しております。現在(株)ヤマザワと(株)ヤマザワ薬品併せて約45万人分のデータを管理しております。データを管理するサーバにはセキュリティを施し、限られた社員だけが操作できる仕組みとなっております。しかしながら何らかの事情によりこれらの情報が漏洩した場合には信用の失墜等により業績に影響を与える可能性があります。

(7) 減損会計に係わるリスク

当社グループの店舗の開発形態として、敷地を取得するケースと賃借使用するケースがあります。当社グループにおける減損会計の適用時期は平成18年3月期を予定しておりますが、今後減損会計が導入された際に、当社グループの経営状況や不動産市況等の経済環境によっては、業績に影響がでてくる可能性があります。

(8) 自然災害による影響について

平成16年10月23日、新潟県中越地区を震源地とした大型の地震が発生しました。当社の店舗は山形県と宮城県に集中しており影響はありませんでしたが、今後大型の地震等の自然災害が当該地域を中心に発生した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、記載事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。従いまして、将来に関する事項には不確実性を内在しておりますので将来生じる実際の結果とは異なる可能性もあります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,145百万円（前連結会計年度末8,229百万円）となり、916百万円増加いたしました。その要因の主なものは、現金及び預金とたな卸資産が増加しており、これは営業収益の増加に加え、増資による収入や新店出店に伴う商品の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は28,280百万円（同27,522百万円）となり、758百万円増加いたしました。その要因の主なものは、新店工事に伴う工事代金等が建物完成により建設仮勘定から振り替えられ減少したものの、建物及び構築物、土地、敷金及び保証金が増加しており、これは新店出店に伴う建物等の増加と賃借店舗に係る出店保証金、敷金の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は13,148百万円（同13,809百万円）となり、661百万円減少しました。その要因の主なものは、新店出店に伴う買掛金等の増加があったものの、短期借入金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は3,582百万円（同2,842百万円）となり、739百万円増加いたしました。その要因の主なものは、長期借入金が増加したことによるものであります。

(資本合計)

当連結会計年度末における資本合計は20,695百万円（同19,098百万円）となり、1,596百万円増加しました。その要因の主なものは、一般募集による増資、第三者割当による増資によるものと当期純利益の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業収益及び経常利益が好調に推

移し、税金等調整前当期純利益が2,752百万円（前年同期比7.4%増）と増加し、新店出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,231百万円、保証金・敷金の支払いによる支出426百万円及び借入金の返済721百万円があったものの、増資による収入359百万円等もあり、前連結会計年度末に比較し799百万円増加し、当連結会計年度末は4,262百万円（同23.1%増）となりました。

(3) 経営成績の分析

（営業収益）

営業収益は83,078百万円（前連結会計年度比4.8%増）と増収となりました。

スーパーマーケット事業部門においては前連結会計年度比5.2%増の73,785百万円となり、その主な要因は、月間を通して同じ価格でご奉仕する「生活応援セール」や「ポイントセール」による客数の増加に加え、新店5店舗の出店や酒類免許緩和に伴う酒取扱店の増加等があげられます。

ドラッグストア事業部門においては、前連結会計年度比7.2%増の9,287百万円となり、これは商品構成の見直しによる強化カテゴリーの明確化、話題商品の積極販売、また社内外における研修会を通して各種資格者の育成に努め、カウンセリング販売を重視したこと等によるものであります。

（売上総利益）

売上総利益は23,829百万円（同4.8%増）、売上総利益率は28.7%と前連結会計年度とほぼ同率となりました。

スーパーマーケット事業部門においては、消費税総額表示による消費の減退や対応策としての販売価格引き下げ等による売上総利益率の低下がありましたが、仕入計画・販売計画の精度向上、配送手数料収入の増加等により前連結会計年度を上回る売上総利益となりました。

ドラッグストア事業部門においては、共同仕入機構からの商品の販売量の増加や利益貢献度の高い商品の拡販等により、前連結会計年度を上回る売上総利益を確保いたしました。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は21,062百万円（同4.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費を要約すると下記のとおりです。

区分	金額（千円）	前年同期比増減（%）
販売費	2,789,433	7.0
人件費	9,568,260	4.2

設備費	7,375,196	5.5
管理費	1,329,525	4.2
合計	21,062,416	4.5

販売費は主に広告宣伝費が2,134百万円（同14.2%増）と増加しました。これはお客様に支持され売上高の増加要因となっておりますポイントカード10倍セール等により増加したものです。なお、今後は費用対効果の検証、ポイント以外の販売費の削減に取り組んでまいります。

人件費は給料が7,142百万円（同4.7%増）となっており、これは主に小売事業における新店出店に伴う人員増加によるものであります。小売事業においては従業員が868名、1日1人8時間換算による臨時従業員数は2,662名とそれぞれ前連結会計年度より78名及び193名増加しております。

設備費は新店出店に伴い、家賃、光熱費及び店舗管理費等が増加したもので、建物の賃借料、電気料、清掃費等が店舗数の増加により多くなりました。

管理費は新店出店による不動産取得税等の租税公課は増加しましたが、受発注業務のアウトソーシングを自社システムに切り替えたこと等により減少しております。

（営業利益及び経常利益）

営業利益は2,767百万円(同7.7%増)となりました。これは売上総利益率が前連結会計年度並だったものの、売上高が増加したこと、また販売費及び一般管理費の増加率が売上高の増加率より低く抑えられたこと等によるものです。

経常利益は2,769百万円(同8.2%増)となりました。これは営業利益の増加に加え、有利子負債が減少したことにより支払利息等が少なくなったことによるものです。

（当期純利益）

当期純利益は1,484百万円（同3.9%増）となりました。これは前連結会計年度計上された固定資産売却益等の特別利益が少なかったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は長期的な販売力の強化と競争の激化に対応するため、当連結会計年度において19億92百万円の設備投資を実施いたしました。

小売事業のスーパーマーケット事業部門における主な設備投資としましては、平成16年4月に愛島店（宮城県名取市）、平成16年5月に村山店（山形県村山市）、平成16年10月に富谷成田店（宮城県黒川郡富谷町）、平成16年11月に長町南店（宮城県仙台市）、平成16年12月に山居町店（山形県酒田市）の5店舗を開設いたしました。また、既存店活性化のために新庄店、谷地店の改装を行いました。これらは既存店舗の見直しを行い店舗の活性化を図ったものです。併せて、平成17年1月に七日町店を閉鎖いたしており、この結果当連結会計年度末の店舗数は54店舗となりました。これらによる期中設備投資額は18億48百万円となり、資金調達につきましては自己資金及び増資により充當いたしました。

また、ドラッグ事業部門におきましては、平成16年4月にドラッグ愛島店（宮城県名取市）、平成16年10月にドラッグ富谷成田店（宮城県黒川郡富谷町）、平成17年1月に調剤薬局萩野町店を開設し、また、既存店活性化及び酒売場の開設等、店舗の改装を実施いたしました。

この結果当連結会計年度末の店舗数は52店舗となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

（平成17年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類 セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額（千円）				面積（㎡）		従業員 （人）
			建物及び 構築物	土地	その他	合計	建物	土地	
北町店 （山形県山形 市）	小売事業 スーパー マーケット 事業部 門	店 舗	567,207	423,462	3,391	994,061	11,047 [941]	6,009 [10,154]	32 [75]
南陽店 （山形県南陽 市）	小売事業 スーパー マーケット 事業部 門	店 舗	531,996	116,788	1,142	649,928	8,617 [-]	5,804 [41,559]	17 [77]

寒河江プラザ店 (山形県寒河江市)	小売事業 スーパー マーケット 事業部 門	店舗	278,345	737,727	1,697	1,017,770	5,732 [-]	16,426 [2,017]	22 [70]
新庄店 (山形県新庄市)	小売事業 スーパー マーケット 事業部 門	店舗	320,576	45,209	3,445	369,231	6,500 [-]	1,396 [15,194]	18 [70]
松陵店 (宮城県仙台市泉区)	小売事業 スーパー マーケット 事業部 門	店舗	353,697	700,000	2,522	1,056,219	5,596 [-]	10,363 [-]	17 [57]
その他	小売事業 スーパー マーケット 事業部 門	店舗 等	8,240,958	9,438,505	210,895	17,890,359	145,082 [22,803]	236,807 [319,603]	646 [2,103]
合計	-	-	10,292,782	11,461,693	223,094	21,977,571	182,574 [23,744]	276,806 [388,529]	752 [2,452]

(2)国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				面積(m ²)		従業員 (人)
				建物及び構築物	土地	その他	合計	建物	土地	
㈱ヤマザワ薬品	ドラッグ松見町店他 (山形県山形市他)	小売事業 ドラッグ 事業部門	店舗等	497,815	158,662	17,141	673,619	7,526 [14,364]	1,965 [23,978]	116 [210]
㈱サンコー食品	製造工場 (山形県山形市)	その他の 事業	日配食品製造工場	312,251	500,457	222,807	1,035,516	8,322 [-]	9,027 [892]	49 [97]
合計	-	-	-	810,066	659,119	239,949	1,709,136	15,848 [14,364]	10,992 [24,870]	165 [307]

(注) 1. 帳簿価額のうちその他は、機械及び装置、車両及び運搬具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 貸与中の土地888,073千円(40千m²)、建物387,521千円を含んでおり、一部が関係会社である㈱ヤマザワ薬品及び㈱粧苑ヤマザワに貸与されております。

3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,284,422千円であります。土地及び建物の面積については[]で外書きしております。

4. 従業員数の[]は、期中平均の1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を外書きしております。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記の他、主要なリース設備は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千 円)
㈱ヤマザワ	本部 (山形県山形市)	小売事業 スーパーマ ケット事業部門	コンピュータ機器他 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	183,579	544,541
㈱ヤマザワ	鶴岡店 (山形県鶴岡市)	小売事業 スーパーマ ケット事業部門	ショーケース、POS機器 他 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	20,155	26,164
㈱ヤマザワ	成沢店 (山形県山形市)	小売事業 スーパーマ ケット事業部門	ショーケース、POS機器 他 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	20,099	24,668
㈱ヤマザワ	多賀城店 (宮城県多賀城市)	小売事業 スーパーマ ケット事業部門	ショーケース、POS機器 他 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	19,842	62,414
㈱ヤマザワ	南光台店 (宮城県仙台市)	小売事業 スーパーマ ケット事業部門	ショーケース、POS機器 他 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	19,468	21,726

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後3年間の売上計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で効率が高まるよう、提出会社が中心に調整を図っております。

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		年間売上 増加予定 額 (千円)
				総額 (千 円)	既支払 額 (千 円)		着手	完了	
(株)ヤマザ ワ 鶴岡宝田 店	山形県 鶴岡市	小売事業 スーパー マーケッ ト 事業部門	店舗	429,505	33,262	自己資 金	平成17年8 月	平成17年11 月	1,400,000

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新を除き、重要な設備の改修及び除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	9,134,021	9,134,021	東京証券取引所市場 第一部	-
計	9,134,021	9,134,021	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増 減数 (株)	発行済株式 総数残 高(株)	資本金増 減額(千 円)	資本金残 高(千 円)	資本準備 金増減数 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成16年2月 19日 (注)1	200,000	8,764,850	122,600	2,117,546	122,600	1,929,403
平成16年3月 18日 (注)2	30,000	8,794,850	18,390	2,135,936	18,390	1,947,793
平成16年3月 31日 (注)3	89,171	8,884,021	73,031	2,208,967	72,941	2,020,735
平成16年12月 7日 (注)4	200,000	9,084,021	143,800	2,352,767	143,800	2,164,535

平成17年1月 6日 (注)5	50,000	9,134,021	35,950	2,388,717	35,950	2,200,485
-----------------------	--------	-----------	--------	-----------	--------	-----------

(注) 1 . 一般募集

200,000株

発行価格 1,226円

資本組入額 613円

2 . 第三者割当

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社 30,000株

発行価格 1,226円

資本組入額 613円

3 . 転換社債の株式転換による増加 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

4 . 一般募集 200,000株

発行価格 1,438円

資本組入額 719円

5 . 第三者割当

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社 50,000株

発行価格 1,438円

資本組入額 719円

(4) 【所有者別状況】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機 関	証券会 社	その他 の法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	38	11	177	14	-	1,966	2,206	-
所有株式数 (単元)	-	15,012	137	34,255	1,588	-	40,276	91,268	7,221
所有株式数 の割合 (%)	-	16.45	0.15	37.53	1.74	-	44.13	100	-

(注) 1 . 自己株式196,789株(うちストックオプション制度に係るもの193,500株を含む)は、「個人その他」に1,967単元及び「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。

2 . 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
山澤 進	山形県山形市緑町二丁目8番31号	1,680	18.40
ヤマザワ取引先持株会	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	541	5.93
ヤマザワ産業株式会社	山形県山形市末広町15番8号	528	5.79
有限会社山景	東京都世田谷区喜多見八丁目11-6-307	509	5.58
有限会社ヤマザワコーポレーション	山形県山形市末広町15番8号	442	4.85
有限会社ヤマザワホーム	山形県山形市末広町15番8号	406	4.45

株式会社ヤマザワエージェンシー	山形県山形市末広町15番8号	400	4.39
有限会社ヤマザワ興産	山形県山形市末広町15番8号	287	3.15
ヤマザワ従業員持株会	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	287	3.14
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1番2号	284	3.11
計	-	5,370	58.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,930,100	89,301	-
単元未満株式	普通株式 7,221	-	-
発行済株式総数	9,134,021	-	-
総株主の議決権	-	89,301	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

(平成17年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザワ	山形県山形市あ こや町三丁目8 番9号	196,700	-	196,700	2.15
計	-	196,700	-	196,700	2.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成13年6月26日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月26日第39期定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成13年6月26日現在在籍する従業員のうち会社が指名した管理職に対して付与することを平成13年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名及び会社が指名した管理職113名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	261,000株を上限とする。 (1人2,000株から10,000株の範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	1,349円(注)
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・ 権利を付与された者は、当社の取締役及び従業員たる地位を失った後も「株式譲渡請求権付与契約」に定める条件により、権利を行使することができる。・ 権利を付与された者が死亡した場合、権利の相続は認めない。・ このほか、権利行使の条件その他項目事項については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none">・ 権利を第三者に譲渡、質入れ、その他処分することができない。

(注) 権利付与日以降、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び商法第280条ノ19に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)する場合は、次の計算式により譲渡価額を調整するも

のとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\begin{aligned} & \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}} \\ \text{調整後譲渡価額} &= \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \end{aligned}$$

なお、平成16年2月19日付の一般公募による200,000株の新株式発行及び平成16年3月18日付の第三者割当増資による30,000株の新株式発行により、新株予約権の行使時の払込金額は1,347円となり、平成16年12月7日付の一般公募による200,000株の新株式発行及び平成17年1月6日付の第三者割当増資による50,000株の新株式発行により、新株予約権の行使時の払込金額は1,343円となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、業容の拡大及び1株当たりの価値向上に努め、安定した配当の実施を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新店投資、既存店改装投資及び情報システム関連投資に活用してまいります。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株につき27円（うち中間配当12円50銭）の配当を実施することを決定しました。

なお、当期より中間配当を実施し、第43期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月10日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,310	1,480	1,400	1,899 1,470	2,600

最低(円)	1,000	1,050	1,000	1,331 1,140	1,542
-------	-------	-------	-------	----------------	-------

(注) 最高・最低株価は、平成17年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成16年2月19日から平成17年2月28日までは東京証券取引所市場第二部におけるもので、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

なお、第42期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,705	1,700	1,700	1,720	2,045	2,600
最低(円)	1,620	1,580	1,542	1,600	1,630	1,975

(注) 最高・最低株価は、平成17年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山澤 進	昭和5年1月5日生	<p>昭和24年3月 東北薬学専門学校(現東北薬科大学)卒業</p> <p>昭和26年3月 東北大学工学部非水溶液化学研究所研究科修了</p> <p>昭和27年8月 山澤薬局開業</p> <p>昭和37年10月 株式会社ヤマザワ設立 代表取締役社長に就任(現任)</p> <p>平成2年8月 株式会社ヤマザワ薬品代表取締役社長に就任</p> <p>株式会社サンコー食品代表取締役社長に就任</p> <p>株式会社サンフーズ代表取締役社長に就任</p> <p>平成4年1月 株式会社ヤマザワ保険サービス設立 代表取締役社長に就任(現任)</p> <p>平成4年6月 株式会社粧苑ヤマザワ代表取締役会長に就任(現任)</p> <p>平成4年11月 日本流通産業株式会社代表取締役副社長に就任(現任)</p> <p>平成8年7月 株式会社ヤマザワフーズサプライ代表取締役社長に就任</p> <p>平成16年6月 株式会社ヤマザワ薬品代表取締役会長に就任(現任)</p>	1,680
取締役副社長 (代表取締役)	営業本部長	高橋 清俊	昭和23年3月17日生	<p>昭和45年4月 東北学院大学経済学部卒業</p> <p>昭和47年8月 当社入社</p> <p>平成8年4月 当社人事教育部長</p> <p>平成9年6月 当社取締役に就任</p> <p>平成11年4月 当社常務取締役に就任</p> <p>平成12年4月 当社管理本部長、人事教育部長、情報シス</p>	7

				<p>テム部長 平成12年11月 当社専務取締役 役に就任 当社営業本部長（現任） 平成14年4月 当社業務部 長 平成15年3月 当社代表取締 役副社長に就任（現任）</p>	
<p>専務取締役 （代表取締役）</p>	<p>管理本部長兼総 務部長</p>	<p>板垣 宮雄</p>	<p>昭和28年8月31日生</p>	<p>昭和53年3月 日本大学商 学部卒業 昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社総務部 長 平成12年6月 当社取締役 に就任 平成13年4月 当社常務取締 役に就任 当社管理本部長（現任） 当社人事教育部長 当社情報システム部長 平成14年5月 当社総務部 長（現任） 平成16年4月 当社専務取締 役に就任（現任） 平成17年6月 当社代表取締 役（現任）</p>	<p>7</p>

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部副本部長	山澤 廣	昭和45年9月9日生	平成7年3月 成城大学文芸学部卒業 平成11年1月 (株)ヤマザワ薬品入社 平成14年4月 当社移籍 平成14年5月 当社社長室長 平成14年6月 当社取締役に就任 平成15年3月 当社常務取締役に就任 平成15年4月 当社営業本部副本部長に就任(現任) 平成16年4月 当社専務取締役に就任(現任)	67
取締役	(株)ヤマザワ薬品代表取締役社長	石黒 晴美	昭和24年10月18日生	昭和48年3月 獨協大学法学部卒業 昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社商品部長 平成11年6月 当社取締役に就任(現任) 平成13年4月 当社グロスリ-商品部長 平成13年7月 当社県南ブロック長 平成15年1月 (株)ヤマザワ薬品常務取締役 同社営業本部長 平成16年6月 (株)ヤマザワ薬品代表取締役社長に就任(現任)	8
取締役	人事教育部長	鈴木 澄夫	昭和27年12月22日生	昭和50年3月 関東学院大学文学部卒業 昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社人事教育部長(現任) 平成15年4月 当社執行役員に就任 平成17年6月 当社取締役に就任(現任)	4

監査役 (常勤)		栗野 洋助	昭和14年9月2日生	昭和37年3月 松山商科大学経済学部卒業 昭和59年8月 当社入社 平成11年4月 当社人事教育部付部長 平成11年6月 当社監査役(常勤)に就任(現任)	6
監査役		今野 成行	昭和6年4月3日生	昭和29年3月 中央大学経済学部卒業 昭和29年4月 株式会社山形相互銀行(現株式会社山形しあわせ銀行)入行 平成3年6月 同行 専務取締役就任 平成11年6月 当社監査役に就任(現任)	3
監査役		渡邊 久司	昭和10年3月12日生	昭和28年3月 山形市立山形商業高等学校卒業 昭和28年4月 株式会社山形相互銀行(現株式会社山形しあわせ銀行)入行 昭和56年9月 当社入社 昭和58年11月 当社取締役就任 昭和63年5月 当社常務取締役に就任 平成11年6月 当社相談役 平成13年6月 当社監査役に就任(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		金山 宏一郎	昭和13年6月21日生	昭和36年3月 早稲田大学商 学部卒業 昭和36年4月 三菱石油(株)入 社 昭和37年4月 山形菱油(株) 入社 昭和63年6月 山形菱油(株)代 表取締役就任(現任) 平成16年6月 当社監査役 に就任(現任)	1
計					1,797

(注) 1. 監査役今野成行及び金山宏一郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役山澤 廣は取締役社長山澤 進の子であります。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、生鮮商品部長安孫子 淳、販売部長山形地区店舗運営担当草苺 暢、販売部長宮城地区店舗運営担当佐藤史朗で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令に基づく企業倫理の向上が重要な課題と認識いたしております。また、株主の皆様迅速に正確な情報開示を行ない、経営の透明性を高め、取引先様、従業員などステークホルダーとの良好な関係を築き、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。当社におきまして、コーポレートガバナンスの向上を目指すための課題は以下の項目と認識いたしております。

- 1．経営効率の向上
- 2．リスクマネジメント
- 3．企業倫理の確立とコンプライアンス

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

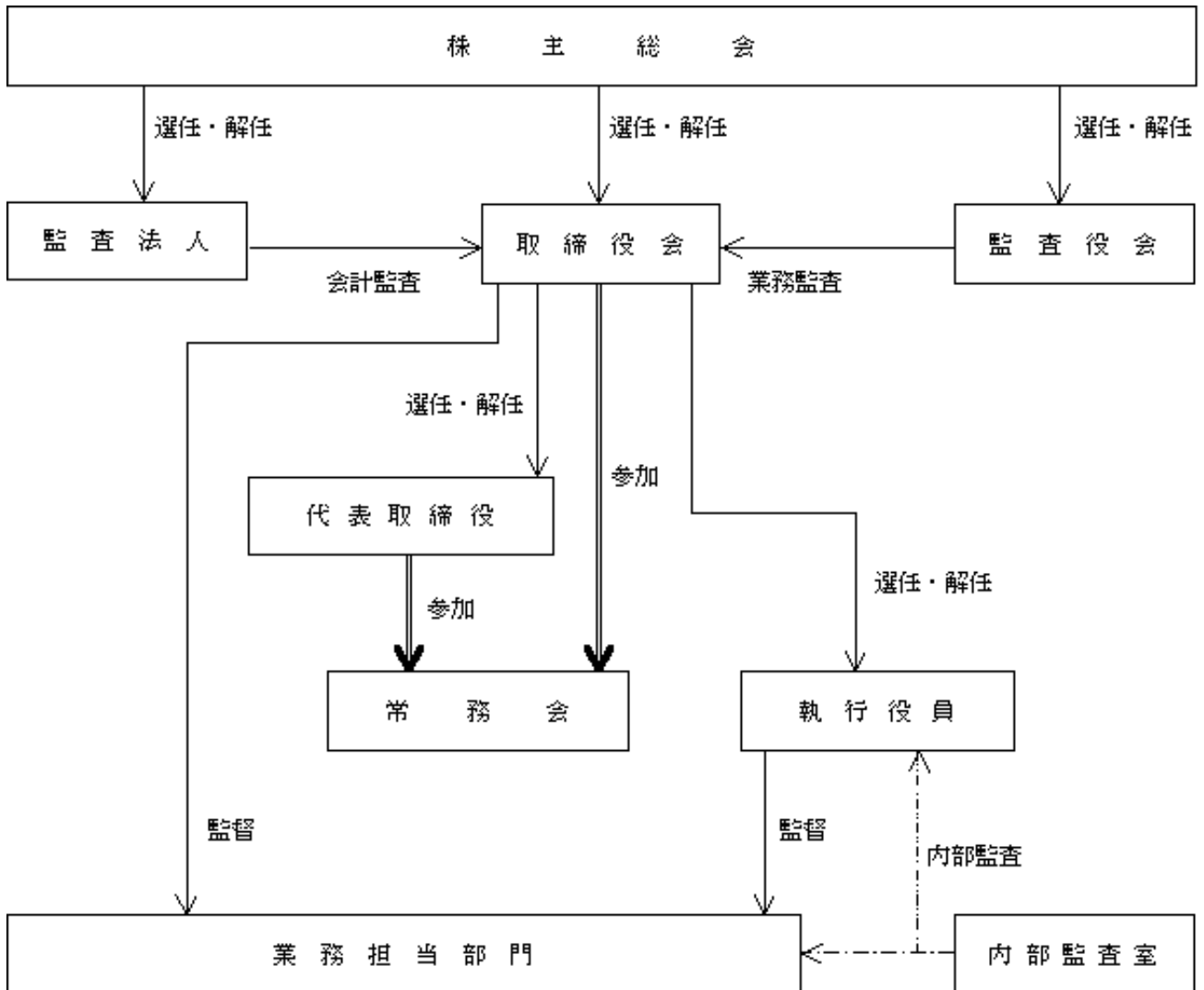
会社の機関の基本説明

取締役会は月一回開催しており、その取締役は6名で構成され、重要事項や業績報告及びその対策について付議致しております。また月二回の常務会や毎月開催される営業会議をはじめ、種々の会議を通して正確な情報把握と、迅速な意思決定が図れる体制作りを行なっております。また経営意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るために、平成15年4月より執行役員制度を導入し取締役の指揮の下、3名の執行役員を中心に日常業務を執り行っております。

監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成されております。取締役会には全て出席し、更に社内の各種会議に積極的に参加しており、経営監視が有効に機能しているものと考えております。従いまして、今後も現行の監査役制度を継続してコーポレートガバナンスの向上を図ってまいります。

内部統制につきましては、監査役、監査法人による監査とともに内部監査室を設置しており、監査体制の充実を図っております。内部監査室では、年間計画に基づいて全店舗で必要な監査を実施致しております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

平成16年度は、取締役会を12回開催し、重要事項の決定と業務執行状況を監督いたしております。常務会を24回開催し、経営における重要事項を協議いたしております。

また、法令等を遵守し、企業の社会的責任を全うするために人事教育部、内部監査室を中心に社内環境の整備をおこない企業倫理の向上に努めております。この一環として企業行動規範を作成し、正社員、ストア社員全員に配布携行させコンプライアンスに対する意識向上を図っております。

平成17年4月1日施行されました、個人情報保護法につきましては、経営上の重要課題と認識し管理本部長を管理責任者と位置づけ機密保持、情報漏洩防止策に万全を期してまいります。

更に、弁護士、税理士との顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言を受け、会計監査人である新日本監査法人からは法定の会計監査を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は監査室長1名で、年間計画に基づいて全店舗で必要な監査を実施しております。また本部及びグループ各社においても監査を実施しております。内部監査室は監査結果を常勤監査役に随時報告するとともに内容説明を行っております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成され、取締役会への出席はもとより、常勤監査役は社内の営業会議、早朝会議等の各種会議に積極的に参加しております。常勤監査役は毎月1回の監査報告会及び年6回の監査役会を開催し、出席した会議での議事の経過報告や毎月の会計帳簿等の閲覧による監査結果を報告しております。また、監査法人からは毎年定期的に監査の状況及び結果の報告を受けております。なお、内部監査室、監査役会及び監査法人は相互に意志の疎通をはかれる体制をとっております。

会計監査の状況

当社は新日本監査法人と監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	中山 眞一	新日本監査法人
業務執行社員	押野 正徳	

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役の金山宏一郎氏は山形菱油㈱の代表取締役社長であり、山形菱油㈱からは店舗の重油等を購入しております。取引につきましては、関連当事者との取引に記載のとおりです。

また、今野成行氏は当社との取引がある株式会社山形しあわせ銀行の元役員であります。

(3)リスク管理体制の整備状況

週3回の早朝会議では、各部署における業務遂行上の問題点や進行状況の発表討議を行ない業界の出来事や社内倫

理、行動基準についても報告・討議を行っております。また、毎月実施の役職者が全員出席する営業会議でも業務上の問題点や進行状況、関連した経済社会状況などの連絡・発表などを行っております。これらの会議を通して情報の共有化を図ると共に、意思決定の迅速化に取り組んでおります。

今後は、人材育成面でも専門的知識や技術を身につけるだけでなく、幅広い知識と人格形成を目指した社員教育の充実を図り、想定される様々な出来事に対応するために体制の整備を図って行きます。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、下記のとおりであります。

取締役を支払った報酬	90,360千円
監査役を支払った報酬	7,800千円
計	98,160千円

なお、社外取締役はありません。

(5) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬等の内容は、下記のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,200千円
---------------------------	----------

なお、上記以外の報酬等はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の連結財務諸表並びに第42期事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び第43期事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,833,079		4,632,767		
2. 受取手形及び売掛金		424,757		406,433		
3. たな卸資産		2,798,099		3,003,984		
4. 繰延税金資産		328,543		352,765		
5. その他		849,576		754,183		
6. 貸倒引当金		4,469		4,276		
流動資産合計		8,229,586	23.0	9,145,856	24.4	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2	23,238,471		24,759,693		
減価償却累計額		12,669,319	10,569,151	13,661,246	11,098,446	
2. 土地	2		11,845,256		12,071,573	
3. 建設仮勘定			584,764		145,373	
4. その他		1,008,815		1,094,302		
減価償却累計額		699,973	308,842	776,632	317,670	
有形固定資産合計			23,308,014		23,633,064	63.1
(2)無形固定資産						
1. 借地権			582,028		643,998	
2. 営業権			2,498		-	

3. その他		95,949			89,706	
無形固定 資産合計		680,477	1.9		733,704	2.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	1				
1. 投資有価証券		732,114		777,905	
2. 長期貸付金		46,901		31,242	
3. 敷金及び保証金		1,892,649		2,117,818	
4. 繰延税金資産		429,892		500,423	
5. その他		432,143		486,458	
投資その他の資産合計		3,533,701	9.9	3,913,848	10.5
固定資産合計		27,522,193	77.0	28,280,617	75.6
資産合計		35,751,780	100.0	37,426,474	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,110,736		5,372,996	
2. 短期借入金	2	3,700,000		2,450,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	771,000		706,000	
4. 未払金		1,563,139		1,456,796	
5. 未払法人税等		638,594		778,806	
6. 未払消費税等		177,844		137,038	
7. 賞与引当金		363,820		385,600	
8. ポイント費用引当金		147,253		202,006	
9. その他		1,337,485		1,659,111	
流動負債合計		13,809,874	38.6	13,148,356	35.1
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,524,000		2,118,000	
2. 退職給付引当金		331,005		368,242	
3. 役員退職慰労引当金		372,928		388,946	
4. その他		615,013		707,191	
固定負債合計		2,842,947	8.0	3,582,380	9.6
負債合計		16,652,822	46.6	16,730,736	44.7

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	2,208,967	6.2	2,388,717	6.4
資本剰余金		2,020,924	5.6	2,202,070	5.9
利益剰余金		15,183,311	42.5	16,312,944	43.6
その他有価証券 評価差額金		24,749	0.1	52,398	0.1
自己株式	6	338,995	1.0	260,393	0.7
資本合計		19,098,957	53.4	20,695,737	55.3
負債・少数株主持 分及び資本合計		35,751,780	100.0	37,426,474	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			79,292,404	100.0		83,078,072	100.0
売上原価			56,557,748	71.3		59,248,290	71.3
売上総利益			22,734,656	28.7		23,829,782	28.7
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,869,698				2,134,761	
2. 役員報酬		109,709				114,075	
3. 給料手当		6,824,162				7,142,910	
4. 従業員賞与		684,670				708,566	
5. 賞与引当金繰入額		352,428				374,478	
6. ポイント費用引当金繰入額		53,461				54,753	
7. 退職給付引当金繰入額		139,764				157,642	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		16,487				17,795	
9. 法定福利費		828,906				816,950	
10. 福利厚生費		169,105				166,448	
11. 租税公課		430,098				565,924	
12. 家賃		1,201,926				1,282,316	
13. リース料		782,420				740,247	
14. 光熱費		1,385,565				1,493,947	
15. 店舗管理費		2,097,755				2,350,798	
16. 減価償却費		1,056,371				1,076,308	
17. その他		2,161,678	20,164,211	25.5	1,864,490	21,062,416	25.4
営業利益			2,570,444	3.2		2,767,366	3.3
営業外収益							

1. 受取利息	7,288			8,750		
2. 受取配当金	6,452			7,160		
3. データ提供料	12,745			13,037		
4. 未回収商品券受入益	26,039			29,439		
5. 退店違約金受入益	11,130			1,733		
6. 土地使用料収入	-			10,375		
7. その他	56,427	120,082	0.2	32,857	103,353	0.1

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		65,944			47,127		
2. 回収商品券 受入損		15,336			16,362		
3. その他		48,428	129,708	0.2	37,429	100,919	0.1
經常利益			2,560,819	3.2		2,769,801	3.3
特別利益							
1. 固定資産売 却益	1	41,198			-		
2. 土地売買契 約解約金受入益		1,650			-		
3. 収用補償金 受入益		14,193			-		
4. 土地賃借契 約解約金受入益		-			6,586		
5. 貸倒引 当金戻入益		-	57,042	0.1	193	6,779	0.0
特別損失							
1. 固定資産除 却損	2	45,486			22,874		
2. ゴルフ会員 権評価損		6,735			1,623		
3. 賃借契約解 約損		2,100	54,321	0.1	-	24,498	0.0
税金等調整前当 期純利益			2,563,539	3.2		2,752,082	3.3
法人税、住民税 及び事業税		1,264,347			1,381,553		
法人税等調整額		128,919	1,135,428	1.4	113,518	1,268,035	1.5
当期純利益			1,428,110	1.8		1,484,046	1.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,806,803		2,020,924
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		140,990		179,750	
2. 自己株式処分差益		189		1,395	
3. 転換社債の株式転換		72,941	214,120	-	181,145
資本剰余金期末残高			2,020,924		2,202,070
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,968,687		15,183,311
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,428,110	1,428,110	1,484,046	1,484,046
利益剰余金減少高					
1. 配当金		182,637		323,663	
2. 役員賞与		30,850	213,487	30,750	354,413
利益剰余金期末残高			15,183,311		16,312,944

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロ ー			
税金等調整前当 期純利益		2,563,539	2,752,082
減価償却費		1,118,031	1,140,994
退職給付引当金 の増加額(減少 額)		24,298	37,237
ポイント費用引 当金の増加額		53,461	54,753
賞与引当金の増 加額		24,693	21,780
受取利息及び配 当金		13,740	15,911
支払利息		65,944	47,127
有形固定資産売 却益		41,198	-
有形固定資産除 却損		33,767	20,604
売上債権の減少 額(増加額)		34,643	18,131
たな卸資産の増 加額		215,487	205,884
仕入債務の増加 額		143,309	262,259
未払消費税等の 減少額		17,911	40,806
その他の流動資 産の減少額(増 加額)		200,975	84,993
その他の流動負 債の減少額		251,665	26,084
役員賞与の支払 額		30,850	30,750
その他		19,946	113,928
小計		3,191,923	4,234,455

利息及び配当金の受取額	14,808	11,286
利息の支払額	64,283	36,654
法人税等の支払額	1,407,097	1,241,341
営業活動による キャッシュ・フロー	1,735,351	2,967,745

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロ ー			
有形固定資産の 取得による支出		2,346,427	1,231,248
有形固定資産の 売却による収入		62,982	-
その他無形固定 資産の取得によ る支出		35,565	74,727
貸付による支出		177,901	26,750
貸付金の回収に よる収入		200,555	48,901
保証金・敷金の 支払による支出		39,735	426,781
保証金・敷金の 返還による収入		254,023	147,713
		2,082,067	1,562,891
投資活動による キャッシュ・フロ ー			
財務活動による キャッシュ・フロ ー			
短期借入金の純 増減()額		1,130,000	1,250,000
長期借入金の返 済額		943,536	771,000
長期借入金の借 入額		1,400,000	1,300,000
転換社債の償還 による支出		2,509,000	-
株式の発行によ る収入		281,980	359,500
自己株式の取得 による支出		641	1,318
自己株式の売却 による収入		9,429	81,315

配当金の支払額		182,637	323,663
財務活動による キャッシュ・フロ ー		814,405	605,165
現金及び現金 同等物の減少額		1,161,121	799,688
現金及び現金 同等物の期首残高		4,624,200	3,463,079
現金及び現金 同等物の期末残高	1	3,463,079	4,262,767

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社..... 4社</p> <p>(株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 (株)サンフーズ (株)ヤマザワフーズサプライ</p> <p>非連結子会社..... 3社</p> <p>(株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ</p> <p>非連結子会社3社の総資産・売上高・当期純利益及び利益剰余金等の合計額は連結総資産・連結売上高・連結当期純利益及び連結利益剰余金等のそれぞれ3%以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p>	<p>連結子会社..... 2社</p> <p>(株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品</p> <p>連結子会社の減少は平成16年10月1日付で(株)サンフーズと(株)ヤマザワフーズサプライが(株)サンコー食品と合併したことによるものです。</p> <p>非連結子会社..... 3社</p> <p>同左</p>

2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社（株粧苑ヤマザワ、株ヤマザワ保険サービス、株ワイエスドラッグ）はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社4社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。</p>	<p>連結子会社2社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式</p> <p>同左</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p data-bbox="260 976 472 1122">2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p data-bbox="260 1783 472 1872">3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p data-bbox="576 344 727 378">たな卸資産</p> <p data-bbox="552 405 938 663">1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p data-bbox="552 745 908 835">2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p data-bbox="552 862 818 952">3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p data-bbox="576 976 908 1234">有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p data-bbox="499 1290 876 1323">建物及び構築物 3年～50年</p> <p data-bbox="576 1379 938 1749">無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p data-bbox="515 1783 667 1816">新株発行費</p>	<p data-bbox="1046 344 1198 378">たな卸資産</p> <p data-bbox="1023 405 1409 663">1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p data-bbox="1023 745 1257 835">2) 製品・仕掛品 同左</p> <p data-bbox="1023 862 1286 952">3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p data-bbox="1046 976 1235 1066">有形固定資産 同左</p> <p data-bbox="1046 1379 1235 1469">無形固定資産 同左</p> <p data-bbox="983 1783 1134 1816">新株発行費</p>

<p>4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、新株発行費は連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
-----------------------	--	---

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ポイント費用引当金</p> <p>ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ポイント費用引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「店舗管理費」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「店舗管理費」の金額は1,603,707千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めていた「土地使用料収入」は営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「土地使用料収入」は8,213千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計期間より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は48,459千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社..... 4社</p> <p>(株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 (株)サンフーズ (株)ヤマザワフーズサプライ</p> <p>非連結子会社..... 3社</p> <p>(株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ</p> <p>非連結子会社3社の総資産・売上高・当期純利益及び利益剰余金等の合計額は連結総資産・連結売上高・連結当期純利益及び連結利益剰余金等のそれぞれ3%以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p>	<p>連結子会社..... 2社</p> <p>(株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品</p> <p>連結子会社の減少は平成16年10月1日付で(株)サンフーズと(株)ヤマザワフーズサプライが(株)サンコー食品と合併したことによるものです。</p> <p>非連結子会社..... 3社</p> <p>同左</p>

<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社（株粧苑ヤマザワ、株ヤマザワ保険サービス、株ワイエスドラッグ）はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p>	<p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社4社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。</p>	<p>連結子会社2社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式</p> <p>同左</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>		

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p data-bbox="260 976 472 1122">2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p data-bbox="260 1783 472 1872">3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p data-bbox="576 344 727 378">たな卸資産</p> <p data-bbox="552 405 938 663">1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p data-bbox="552 748 908 837">2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p data-bbox="552 864 818 954">3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p data-bbox="576 976 908 1234">有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p data-bbox="499 1290 876 1323">建物及び構築物 3年～50年</p> <p data-bbox="576 1379 938 1760">無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p data-bbox="515 1783 667 1816">新株発行費</p>	<p data-bbox="1046 344 1198 378">たな卸資産</p> <p data-bbox="1023 405 1409 663">1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p data-bbox="1023 748 1257 837">2) 製品・仕掛品 同左</p> <p data-bbox="1023 864 1286 954">3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p data-bbox="1046 976 1235 1066">有形固定資産 同左</p> <p data-bbox="1046 1379 1235 1469">無形固定資産 同左</p> <p data-bbox="983 1783 1134 1816">新株発行費</p>

<p>4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、新株発行費は連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
-----------------------	--	---

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ポイント費用引当金</p> <p>ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ポイント費用引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「店舗管理費」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「店舗管理費」の金額は1,603,707千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めていた「土地使用料収入」は営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「土地使用料収入」は8,213千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計期間より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は48,459千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 70,000千円	投資有価証券 70,000千円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物及び構築物 3,071,709千円	建物及び構築物 2,713,496千円
土地 4,220,248千円	土地 3,719,791千円
計 7,291,957千円	計 6,433,287千円
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
短期借入金 1,400,000千円	短期借入金 1,300,000千円
長期借入金 978,000千円	長期借入金 224,000千円
(一年内返済予定 長期借入金を含む)	(一年内返済予定 長期借入金を含む)
計 2,378,000千円	計 1,524,000千円
3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。	3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。
(株)粧苑ヤマザワ 21,400千円	(株)粧苑ヤマザワ 17,500千円

4 . 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出9,000,000千円
コミットメントの総額

借入実行残高 4,900,000千円

差引額 4,100,000千円

5 . 当社の発行済株式総数は、普通株式8,884,021株であります。

6 . 当社が保有する自己株式の数は普通株式256,571株であります。

4 . 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出6,000,000千円
コミットメントの総額

借入実行残高 2,450,000千円

差引額 3,550,000千円

5 . 当社の発行済株式総数は、普通株式9,134,021株であります。

6 . 当社が保有する自己株式の数は普通株式196,789株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	1.
土地 41,198千円	
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 31,870千円	建物及び構築物 20,470千円
有形固定資産その他 1,896千円	有形固定資産その他 134千円
無形固定資産その他 2,919千円	撤去費用 2,270千円
撤去費用 8,800千円	計 22,874千円
計 45,486千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,833,079千円	現金及び預金勘定 4,632,767千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 370,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 370,000千円
現金及び現金同等物 3,463,079千円	現金及び現金同等物 4,262,767千円
2. 重要な非資金取引の内容	2.

転換社債の転換による資本金 増加額	73,031千円
転換社債の転換による資本準 備金増加額	72,941千円
転換による転換社債減少額	145,972千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定 資産その 他	3,682,134	1,999,688	1,682,445	有形固定 資産その 他	3,769,506	1,998,203	1,771,303
無形固定 資産その 他	512,710	289,837	222,873	無形固定 資産その 他	589,910	193,415	396,495
合計	4,194,844	2,289,525	1,905,319	合計	4,359,417	2,191,618	2,167,798
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 580,404千円</p> <p>1年超 1,324,914千円</p> <p>合計 1,905,319千円</p>				<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 703,359千円</p> <p>1年超 1,464,438千円</p> <p>合計 2,167,798千円</p>			
<p>(注) 未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み 法により算定して おります。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p>				<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p>			

支払リース料(減価償却費相当額)	支払リース料(減価償却費相当額)
631,185千円 4 . 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	694,188千円 4 . 減価償却費相当額の算定方法 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成16年 3 月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年 3 月31日現在) (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位 : 千円) 差額
株式	107,227	181,063	73,835
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	107,227	181,063	73,835
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	338,711	307,047	31,664
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	338,711	307,047	31,664
合計	445,939	488,110	42,171

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年 3 月31日現在) (単位 : 千円)

 子会社株式 (非連結子会社及び持分法非適用子会社) 70,000

 その他有価証券

 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 174,003

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在） （連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）	取得原価	連結貸借対照表計上額	（単位：千円） 差額
株式	351,969	448,962	96,993
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	351,969	448,962	96,993
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	93,970	84,939	9,031
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	93,970	84,939	9,031
合計	445,939	533,901	87,962

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

 子会社株式（非連結子会社及び持分法非適用子会社）

70,000

 その他有価証券

 非上場株式

174,003

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度並びに確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成16年3月31日 現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日 現在)
イ. 退職給付債務	1,524,523	1,599,420
ロ. 年金資産	1,033,146	1,150,434
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	491,376	448,985
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	160,371	80,742
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	331,005	368,242
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	331,005	368,242

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成15年4 月1日 至平成16年3月 31日)	当連結会計年度 (自平成16年4 月1日 至平成17年3月 31日)
イ. 勤務費用	77,758	102,172
ロ. 利息費用	26,000	28,417
ハ. 期待運用収益	6,185	7,639
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	42,600	42,979

へ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋
ホ）

140,174

165,929

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日 現在) 期間定額基準	当連結会計年度 (平成17年3月31日 現在) 期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.75%	0.75%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発 生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発 生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	48,946千円	未払事業税	56,313千円
賞与引当金限度超過額	147,812千円	賞与引当金限度超過額	156,713千円
減価償却費	149,600千円	減価償却費	183,738千円
退職給付引当金超過額	124,645千円	退職給付引当金超過額	140,386千円
役員退職慰労引当金	154,955千円	役員退職慰労引当金	161,678千円
有形固定資産除却損	82,278千円	有形固定資産除却損	82,278千円
その他	293,228千円	その他	301,354千円
繰延税金資産小計	1,001,468千円	繰延税金資産小計	1,082,462千円
	円		円
評価性引当金	3,836千円	評価性引当金	3,836千円
繰延税金資産合計	997,631千円	繰延税金資産合計	1,078,626千円
繰延税金負債		繰延税金負債	円
固定資産圧縮積立金	222,397千円	固定資産圧縮積立金	189,874千円
	円		円
その他有価証券評価差額金	16,798千円	その他有価証券評価差額金	35,564千円
	円		円
繰延税金負債合計	239,196千円	繰延税金負債合計	225,438千円
	円		円
繰延税金資産の純額	758,435千円	繰延税金資産の純額	853,188千円
	円		円
(注) 当連結会計年度における繰延 税金資産の純額は、連結貸借対照表 の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延 税金資産の純額は、連結貸借対照表 の以下の項目に含まれております。	

流動資産 - 繰延税金資産	328,543千円	流動資産 - 繰延税金資産	352,765千円
固定資産 - 繰延税金資産	429,892千円	固定資産 - 繰延税金資産	500,423千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
同族会社の留保金税額	3.0%	同族会社の留保金税額	3.2%
住民税均等割等	1.4%	住民税均等割等	1.4%
交際費等永久に損金にされない項目	0.4%	交際費等永久に損金にされない項目	0.4%
受取配当等永久に益金にされない項目	0.0%	受取配当等永久に益金にされない項目	0.0%
評価性引当金の減少	2.9%	その他	0.7%
その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
益					
売上高及び営業損					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	78,827,853	464,551	79,292,404	-	79,292,404
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	320,407	10,657,669	10,978,076	(10,978,076)	-
計	79,148,261	11,122,220	90,270,481	(10,978,076)	79,292,404
営業費用	76,720,030	11,017,537	87,737,568	(11,015,608)	76,721,959
営業利益	2,428,230	104,682	2,532,913	37,531	2,570,444
資産、減価償 却費及び資本的支 出					
資産	35,436,268	2,391,043	37,827,311	(2,075,530)	35,751,780
減価償却費	1,036,348	82,253	1,118,601	(570)	1,118,031
資本的支出	1,709,504	99,268	1,808,772	(-)	1,808,772

(注) 1 . 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 . 事業区分の主要な内容

(1) 小売事業.....スーパーマーケット、ドラッグストア、調剤薬局

(2) その他の事業.....食品製造販売業、水産物卸売業

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
海外売上高はないため該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及 びその 近親者	金山宏 一郎	-	-	当社監 査役山 形菱油 (株)代 表取締 役社 長	-	-	-	重油等 の購入	20,351	未払金	3,633

(注) 1.取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2.金山宏一郎は、平成16年6月24日開催の定時株主総会において監査役に就任しており、上記取引金額は就任時から平成17年3月31日までのものです。

3.金山宏一郎が山形菱油(株)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,210円18銭	2,312円24銭
1株当たり当期純利益金額	167円80銭	166円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	138円68銭	162円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,428,110	1,484,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,750	30,750
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,750)	(30,750)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,397,360	1,453,296
期中平均株式数(株)	8,327,550	8,712,563
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	17,399	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(16,558)	(-)
(うち転換社債事務手数料等(税額相当額控除後))	(841)	(-)
普通株式増加数(株)	1,874,201	243,172
(うち転換社債)	(1,613,488)	(-)
(うちストックオプション)	(260,713)	(243,172)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		
---	--	--

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,700,000	2,450,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	771,000	706,000	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,524,000	2,118,000	0.9	平成18年5月 20日 ~平成21年11 月12日
合計	5,995,000	5,274,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以 内 (千円)	2年超3年以 内 (千円)	3年超4年以 内 (千円)	4年超5年以 内 (千円)
長期借入金	618,000	500,000	500,000	500,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,394,305		4,197,770	
2. 売掛金		2,288		2,453	
3. 商品		1,834,959		1,967,087	
4. 貯蔵品		32,788		42,364	
5. 前払費用		174,951		185,739	
6. 繰延税金資産		292,718		305,208	
7. 未収収益		5,097		121	
8. 短期貸付金	4	327,000		220,507	
9. 未収入金		503,432		510,977	
10. その他		160,624		11,844	
11. 貸倒引当金		504		430	
流動資産合計		6,727,662	20.6	7,443,645	21.7
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1	19,349,768		20,633,024	
減価償却累計額		10,335,267	9,014,500	11,125,962	9,507,061
2. 構築物		2,139,146		2,347,671	
減価償却累計額		1,449,961	689,185	1,561,949	785,721

3 . 機械 及び装置		4,605		6,105		
減価 償却 累計 額		4,374	230	4,724	1,380	
4 . 車両 及び運搬 具		32,463		32,463		
減価 償却 累計 額		30,148	2,314	30,575	1,888	
5 . 器具 及び備品		401,052		426,621		
減価 償却 累計 額		290,979	110,073	315,331	111,290	
6 . 土地	1		11,235,852		11,461,693	
7 . 建設仮勘定			583,764		108,535	
有形固定 資産合計			21,635,920	66.1	21,977,571	64.2

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. 借地権		543,628		605,598	
2. 営業権		2,498		-	
3. ソフトウェア		27,285		18,463	
4. その他		45,812		53,398	
無形固定資産合計		619,226	1.9	677,459	2.0
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		657,552		702,905	
2. 関係会社株式		580,000		580,000	
3. 出資金		2,943		3,043	
4. 長期貸付金		46,901		31,242	
5. 長期前払費用		18,415		74,353	
6. 差入保証金		1,067,716		1,212,687	
7. 敷金		611,004		701,059	
8. 繰延税金資産		364,575		424,299	
9. 長期未収入金		389,240		389,240	
10. その他		15,840		14,216	
投資その他の資産合計		3,754,189	11.4	4,133,048	12.1
固定資産合計		26,009,336	79.4	26,788,078	78.3
資産合計		32,736,998	100.0	34,231,724	100.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	4	4,205,717		4,386,013	
2. 短期借入金	1	3,000,000		1,800,000	
3. 一年内返済 予定長期借入金	1	753,000		606,000	
4. 未払金		1,366,728		1,245,118	
5. 未払費用		2,816		9,899	
6. 未払法人税 等		588,282		698,486	
7. 未払消費税 等		154,168		116,680	
8. 預り金		425,769		435,774	
9. 賞与引当金		300,000		314,000	
10. ポイント費 用引当金		134,870		184,209	
11. 商品券		925,734		960,075	
12. 設備支払手 形		76,854		381,136	
流動負債合計		11,933,943	36.4	11,137,393	32.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,424,000		2,118,000	
2. 退職給付引 当金		244,801		265,903	
3. 役員退職慰 労引当金		372,928		388,946	
4. 預り保証金		588,865		692,112	
5. 長期未払金		16,903		10,307	
固定負債合計		2,647,499	8.1	3,475,269	10.2
負債合計		14,581,442	44.5	14,612,663	42.7

【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			68,235,598	100.0		71,224,082	100.0
売上原価							
1. 商品期 首たな卸高		1,661,259				1,834,959	
2. 当期商 品仕入高		50,905,979				53,184,521	
合計		52,567,239				55,019,481	
3. 商品期 末たな卸高		1,834,959	50,732,279	74.3	1,967,087	53,052,393	74.5
売上総利益			17,503,318	25.7		18,171,689	25.5
営業収入							
1. 不動産 賃貸収入	3	726,087				776,237	
2. その他 の営業収入	3	1,525,258	2,251,346	3.2	2,135,047	2,911,284	4.1
営業総利益			19,754,664	28.9		21,082,973	29.6
販売費及び 一般管理費							
1. 広告宣伝 費		1,783,968				2,050,694	
2. 役員報酬		94,924				98,160	
3. 給料手当		5,954,738				6,248,909	
4. 従業員賞 与		587,297				595,622	
5. 賞与引当 金繰入額		300,000				314,000	
6. ポイント 費用引当金繰 入額		48,198				49,339	
7. 退職給付 引当金繰入額		134,595				145,144	
8. 役員退職 慰労引当金繰 入額		16,487				17,795	
9. 法定福利 費		699,034				681,698	
10. 福利厚生 費		157,215				152,156	

11. 租税公課	301,884			435,615		
12. 家賃	1,065,931			1,148,658		
13. リース料	647,831			606,711		
14. 光熱費	1,300,810			1,397,993		
15. 店舗管理費	1,727,120			2,182,795		
16. 減価償却費	964,069			988,862		
17. その他	1,641,845	17,425,956	25.5	1,448,318	18,562,476	26.1
営業利益		2,328,708	3.4		2,520,497	3.5

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		10,247			10,542		
2. 受取配当金		6,403			7,120		
3. データ提供料		8,462			8,867		
4. 未回収商品 券受入益		26,039			29,439		
5. 退店違約金 受入益		11,130			1,733		
6. 土地使用料 収入		-			10,375		
7. その他		37,628	99,912	0.1	18,704	86,781	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		29,930			41,362		
2. 社債利息		28,402			-		
3. 回収商品券 受入損		15,336			16,362		
4. 新株発行費		7,622			9,859		
5. その他		38,804	120,095	0.1	23,932	91,516	0.1
経常利益			2,308,525	3.4		2,515,761	3.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	41,198			-		
2. 収用補償金受入 益		12,898			-		
3. 土地売買契 約違約金受入益		1,650			-		
4. 土地賃借契 約違約金受入益		-			6,125		
5. 貸倒引当金 戻入益		495	56,242	0.0	74	6,199	0.0
特別損失							

1. 固定資産除却損	2	25,286			17,899		
2. ゴルフ会員権評価損		5,510	30,796	0.0	1,623	19,522	0.0

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税引前当期純利益			2,333,971	3.4		2,502,438	3.5
法人税、住民税 及び事業税		1,189,962			1,244,334		
法人税等調整額		78,244	1,111,718	1.6	90,535	1,153,798	1.6
当期純利益			1,222,252	1.8		1,348,640	1.9
前期繰越利益			317,424			395,991	
中間配当額			-			107,977	
当期未処分利益			1,539,677			1,636,654	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,539,677		1,636,654
任意積立金取崩額					
1. 圧縮記帳特 別勘定準備金取 崩額		6,335		-	
2. 固定資産圧 縮積立金取崩額		-	6,335	47,980	47,980
合計			1,546,013		1,684,634
利益処分額					
1. 配当金		215,686		129,589	
2. 役員賞与金 (うち監 査役賞与 金)		28,000 (1,600)		28,000 (1,600)	
3. 任意積立金					
(1)固定資産圧 縮積立金		6,335		-	
(2)別途積立金		900,000	1,150,021	1,100,000	1,257,589
次期繰越利益			395,991		427,044

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	<p>建物 3～47年</p> <p>構築物 3～50年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p>
4.繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
5.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)ポイント費用引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p>

	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6．リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めていた「土地使用料収入」は営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「土地使用料収入」は8,213千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は48,459千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	<p>建物 3～47年</p> <p>構築物 3～50年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p>
4.繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
5.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)ポイント費用引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p>

	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6．リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めていた「土地使用料収入」は営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「土地使用料収入」は8,213千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は48,459千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。		1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	
(1)担保提供資産		(1)担保提供資産	
建物	2,843,661千円	建物	2,713,496千円
土地	3,719,791千円	土地	3,719,791千円
計	6,563,452千円	計	6,433,287千円
(2)上記に対応する債務		(2)上記に対応する債務	
短期借入金	1,400,000千円	短期借入金	1,300,000千円
長期借入金	960,000千円	長期借入金	224,000千円
(一年内返済予定 長期借入金含む)		(一年内返済予定 長期借入金含む)	
計	2,360,000千円	計	1,524,000千円
2. 会社が発行する株式の総数		2. 会社が発行する株式の総数	
	19,835,000		19,835,000
	普通株式 株		普通株式 株
発行済株式の総数	普 8,884,021株	発行済株式の総数	普 9,134,021株
通株式		通株式	
定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。		定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。	
3. 自己株式		3. 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は普通株式256,571株であります。		当社が保有する自己株式の数は普通株式196,789株であります。	
4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	

短期貸付金	305,000千円	短期貸付金	206,750千円
買掛金	925,489千円	買掛金	251,166千円
<p>5 . 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p>		<p>5 . 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p>	
(株)ヤマザワ薬品	800,000千円	(株)ヤマザワ薬品	750,000千円
(株)粧苑ヤマザワ	21,400千円	(株)粧苑ヤマザワ	17,500千円
計	821,400千円	計	767,500千円
<p>6 . 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は24,148千円であります。</p>		<p>6 . 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は51,178 千円であります。</p>	

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	8,300,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,300,000千円
借入実行残高	4,200,000千円	借入実行残高	1,800,000千円
差引額	4,100,000千円	差引額	3,500,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		1.	
土地	41,198千円		
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	14,356千円	建物	15,519千円
構築物	946千円	器具及び備品	109千円
車輛及び運搬具	52千円	撤去費用	2,270千円
器具及び備品	1,130千円	計	17,899千円
撤去費用	8,800千円		
計	25,286千円		
3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	

不動産賃貸収入 106,022千円
その他の営業収入 216,957千円

不動産賃貸収入 134,108千円
その他の営業収入 220,520千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
器具及び備品	2,967,389	1,582,850	1,384,538	器具及び備品	3,031,953	1,515,367	1,516,585												
ソフトウェア	512,710	289,837	222,873	ソフトウェア	568,055	190,466	377,588												
合計	3,480,099	1,872,687	1,607,412	合計	3,600,008	1,705,834	1,894,173												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>464,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,142,924千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,607,412千円</td> </tr> </table>				1年内	464,488千円	1年超	1,142,924千円	合計	1,607,412千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>596,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,297,399千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,894,173千円</td> </tr> </table>				1年内	596,774千円	1年超	1,297,399千円	合計	1,894,173千円
1年内	464,488千円																		
1年超	1,142,924千円																		
合計	1,607,412千円																		
1年内	596,774千円																		
1年超	1,297,399千円																		
合計	1,894,173千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額) 501,168千円</p>				<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額) 575,015千円</p>															

4 . 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を
零とする定額法によっております。

4 . 減価償却費相当額の算定方法
同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) 及び当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	44,897千円	未払事業税	48,818千円
賞与引当金限度超過額	121,200千円	賞与引当金限度超過額	126,856千円
ポイント費用引当金	54,487千円	ポイント費用引当金	74,420千円
減価償却費	126,956千円	減価償却費	156,827千円
退職給付引当金超過額	98,899千円	退職給付引当金超過額	107,425千円
役員退職慰労引当金	150,663千円	役員退職慰労引当金	157,134千円
有形固定資産除却損	82,278千円	有形固定資産除却損	82,278千円
土地売却損	75,151千円	土地売却損	75,151千円
その他	128,848千円	その他	112,483千円
繰延税金資産合計	883,384千円	繰延税金資産合計	941,396千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	209,720千円	固定資産圧縮積立金	177,196千円
	円		円
その他有価証券評価差額金	16,368千円	その他有価証券評価差額金	34,691千円
	円		円
繰延税金負債合計	226,089千円	繰延税金負債合計	211,888千円
	円		円
繰延税金資産の純額	657,294千円	繰延税金資産の純額	729,508千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	

法定実効税率 (調整)	41.7%	法定実効税率 (調整)	40.4%
同族会社の留保金税額	3.2%	同族会社の留保金税額	3.3%
住民税均等割等	1.3%	住民税均等割等	1.4%
交際費等永久に損金にされない項目	0.4%	交際費等永久に損金にされない項目	0.4%
受取配当等永久に益金にされない項目	0.0%	受取配当等永久に益金にされない項目	0.1%
その他	1.0%	その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,101円15銭	2,192円07銭
1株当たり当期純利益金額	143円41銭	151円58銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	118円77銭	147円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,222,252	1,348,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,000	28,000
(うち利益処分による役員賞 与金)	(28,000)	(28,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,194,252	1,320,640
期中平均株式数(株)	8,327,550	8,712,563
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額		
当期純利益調整額(千円)	17,399	-
(うち支払利息(税額相当額控 除後))	(16,558)	(-)
(うち転換社債事務手数料 (税額相当額控除後))	(841)	(-)
普通株式増加数(株)	1,874,201	243,172
(うち転換社債)	(1,613,488)	(-)
(うちストックオプション)	(260,713)	(243,172)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		
---	--	--

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他 有価証 券	(株)山形銀行	305,250	169,413
		(株)キューソー流通システム	93,900	159,630
		(株)七十七銀行	110,000	85,470
		(株)殖産銀行	173,168	65,803
		日本電信電話(株)	40.8	19,135
		(株)みずほホールディングス	36.82	18,667
		東北電力(株)	6,080	12,080
		日本流通産業(株)	20,000	83,060
		(株)山形しあわせ銀行	120,000	56,100
		(株)荘内銀行	65,360	28,833
		その他(5銘柄)	176	4,710
小計		894,011.62	702,905	
計		894,011.62	702,905	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,349,768	1,340,920	57,665	20,633,024	11,125,962	832,840	9,507,061
構築物	2,139,146	208,524	-	2,347,671	1,561,949	111,988	785,721
機械及び装置	4,605	1,500	-	6,105	4,724	350	1,380
車両及び運搬具	32,463	-	-	32,463	30,575	426	1,888
器具及び備品	401,052	27,755	2,186	426,621	315,331	26,429	111,290
土地	11,235,852	225,841	-	11,461,693	-	-	11,461,693
建設仮勘定	583,764	2,037,647	2,512,875	108,535	-	-	108,535
有形固定資産計	33,746,652	3,842,189	2,572,727	35,016,114	13,038,543	972,033	21,977,571
無形固定資産							
借地権	543,628	61,969	-	605,598	-	-	605,598
営業権	68,646	-	-	68,646	68,646	2,498	-
ソフトウェア	53,967	1,030	-	54,997	36,534	9,852	18,463
その他	119,238	11,933	-	131,172	77,774	4,348	53,398
無形固定資産計	785,481	74,933	-	860,414	182,954	16,700	677,459
長期前払費用	20,244	59,552	3,486	76,310	1,957	128	74,353
繰延資産（新株発行 費）	-	9,859	9,859	-	-	-	-

（注） 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内訳（千円）
建物	富谷成田店 414,640 山居町店 338,291 村山店 300,520

なお、建設仮勘定の増加額の主なものは、建物及び土地等の増加内訳に記載した物件等に係わるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,208,967	179,750	-	2,388,717
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(8,884,021)	(250,000)	(-)	(9,134,021)
	普通株式（注）2（千円）	2,208,967	179,750	-	2,388,717
	計（株）	(8,884,021)	(250,000)	(-)	(9,134,021)
	計（千円）	2,208,967	179,750	-	2,388,717
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）2（千円）	2,008,178	179,750	-	2,187,928
	合併差益（千円）	12,557	-	-	12,557
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益（注）3（千円）	189	1,395	-	1,584
	計（千円）	2,020,924	181,145	-	2,202,070
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）（千円）	199,750	-	-	199,750
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（注）4（千円）	303,054	6,335	-	309,389
	圧縮記帳特別勘定準備金（注）4（千円）	6,335	-	6,335	-
	別途積立金（注）4（千円）	12,191,693	900,000	-	13,091,693
	計（千円）	12,700,833	906,335	6,335	13,600,833

（注）1．当期末における自己株式数は196,789株であります。

2．資本金及び資本準備金の増加の原因は、公募増資（普通株式200,000株、資本金143,800千円、資本準備金143,800千円）及び第三者割当増資（普通株式50,000株、資本金35,950千円、資本準備金35,950千円）によるものであります。

3．その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

4．任意積立金の当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	504	430		504	430
賞与引当金	300,000	314,000	300,000	-	314,000
ポイント費用引当 金	134,870	184,209	134,870	-	184,209
役員退職慰労引当 金	372,928	17,795	1,777	-	388,946

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	898,809
預金の種類	
普通預金	2,937,111
別段預金	1,849
定期預金	360,000
小計	3,298,960
合計	4,197,770

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
社会福祉法人希望園	659
グループホームみやぎの杜	508
医療法人社団清山会グループホームいずみの杜	279
グループホームかほく	178
生きがいディサービス	113
その他	713
合計	2,453

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365

2,288	88,252	88,086	2,453	97.3%	9.80日
-------	--------	--------	-------	-------	-------

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
生鮮食品	107,657
日配食品	188,765
加工食品	960,349
家庭用品	486,702
衣料品	200,583
その他商品	23,029
合計	1,967,087

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
包装資材	12,566
ギフト券	24,259
その他	5,539
合計	42,364

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)山形丸魚	668,317
加藤産業(株)	280,034
(株)サンコー食品	251,166
国分(株)	165,923
(株)あらた	148,599
その他	2,871,970
合計	4,386,013

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	300,000
商工組合中央金庫	300,000
(株)山形銀行	250,000
(株)山形しあわせ銀行	250,000
(株)殖産銀行	250,000
(株)七十七銀行	250,000
その他	200,000
合計	1,800,000

3) 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)丸高	307,533
(株)冷凍技術工業所	28,527
山新建装(株)	15,622
大和ハウス工業(株)	4,725

永井建設株	4,095
その他	20,632
合計	381,136

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	364,157
5月	13,881
6月	3,097
合計	381,136

4)長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山形銀行	1,200,000
(株)山形しあわせ銀行	200,000
(株)七十七銀行	200,000
(株)殖産銀行	200,000
(株)あおぞら銀行	200,000
その他	118,000
合計	2,118,000

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、当社オリジナル減農薬栽培米（山形産はえぬき）を2kg、所有株式数1,000株以上の株主に対し当社オリジナル減農薬栽培米（山形産はえぬき）を5kg贈呈する。

（注）単元未満株式の買増し

取扱場 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

買増手 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
数料

平成17年6月29日の定時株主総会決議をもって、単元未満株式の買増請求ができる旨、定款を変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月24日東北財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第43期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月13日東北財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書(一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し)及びその添付書類

平成16年11月17日東北財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年11月29日東北財務局長に提出

平成16年11月17日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。